

## 町長タウンミーティング【旭ヶ丘町会】議事録（要旨）

日時：2025/10/16（木）19:00～20:20

場所：旭ヶ丘公民館 ホール

参加者数：31 人

### ● 町長説明

### ● 意見交換

---

#### 【まちづくり・地域振興】

Q 1. 内灘町は企業誘致活動に積極的じゃないように見えるが、その要因は何か。

A 1. 空いている土地があまり無いことと、海に面しているため商圈が限定されることから商業施設の誘致が進まない状況。北部地区では、地区計画の見直しや市街化調整区域の撤廃を進め、商工業や運送業も含め企業誘致を進めていきたい。

Q 2. コミュニティバスのルートが多くて分かりにくい。便数も少ない。せめて 30 分に 1 本程度の便数にならないか。

A 2. ルートの分かりにくさを解消するため、車体前方に色付けのマグネットシートを貼っている。また、今年度中にアプリを導入し、バスがどこを走っているのかスマホから確認できるようになる。ルートについては、令和 8～9 年度で見直しを行うので、回るコースやダイヤなどを改善したい。

Q 3. 人口減少対策として、子供を増やすために、例えば保育所の費用を 3 人目以降無料や割引にするなどの具体策を真剣に考えてほしい。

A 3. 県内で先駆けて 18 歳以下の医療費無償化を導入した。第 2 子からの保育無償化も進めている。第 1 子無償化は難しいが、他市町の政策も参考にしながら子育て支援を強化していく。また、通勤・通学ライナーなど、コミュニティバスの見直しや企業誘致に努め、福祉施策と併せて、魅力あるまちを目指していく。

Q 4. 向陽台の「ウイング」が閉店するらしいが、小中学校の制服の購入場所がなくなる可能性があるため、その状況を調べてほしい。

A 4. 閉店セール中で、実際に閉店するとのこと。状況を調査し、空き店舗に新しい店舗が入るよう補助制度の活用などを積極的に周知していきたい。

---

#### 【福祉・子育て・教育】

Q 5. 敬老のお祝いとしてコミュニティバス回数券を夫婦で 100 枚もらったが、20 枚だけ使用して 80 枚残っている。10 月からコミュニティバスが 70 歳以上無料になったので、余っている回数券をほのぼの湯で使えないか。

## 町長タウンミーティング【旭ヶ丘町会】議事録（要旨）

A 5. 余った回数券は身内の方などにも使っていただける。ほのぼの湯での使用などについては検討させてほしい。

Q 6. 総合体育館や清湖小学校などの古くなった卓球台を更新してほしい。スポーツ振興のために使いやすい用具に替えてほしい。

A 6. 施設や設備が古く壊れている箇所は計画的に点検・更新し、利用者の要望も踏まえて安全で使いやすい環境を整備していきたい。

---

### 【防災・安全・住環境】

Q 7. 散歩をしていると、空き家が結構ある。移住を促すための手立てができないか。

A 7. 町では空き家バンクを運営しており、空き家の売買後の解体に補助金を交付する制度もある。登録物件数が少ないので、こうした制度の活用を促進するためにも、不動産業者と連携して、積極的に登録物件を増やしていきたい。

---

### 【インフラ・都市整備】

Q 8. 河北潟側の水田に二車線の道路整備をかなり以前から申請していると思うが、いつ認可が下りるのか。

A 8. 旧釣具店からクリーニング店付近までの都市計画道路の計画は、現在、規模縮小されている。道路用地の一部は被災者のための仮設住宅（トレーラーハウス）を整備している。今後の財政状況を踏まえながら、調査していきたい。

Q 9. 内灘駅の駅前を、道路をどのようにする予定なのか。

A 9. 県道松任宇ノ気線の振替えて踏切のクランクを解消し、ドラッグストア（ウェルシア）と飲食店（龍門）を真っ直ぐ道路を通したい。以前に駅舎や駅構内の整備計画も有ったが、まずは危険な道路を解消したい。その後、駅の再整備も検討していきたい。

---

### 【行政運営・財政・住民サービス】

Q 10. 内灘町の企業との災害協定の数は、他市町に比べて少ないのではないかと。協定内容のジャンル別での概要についても知りたい。

A 10. 内灘町の災害支援協定は津幡町やかほく市に比べ少ないと認識している。最近2件新たに締結したところである。今後も様々な企業・事業者との協定拡大を目指している。

## 町長タウンミーティング【旭ヶ丘町会】議事録（要旨）

Q 1 1. 幸田町との関係を活かし、災害時にエアウィーヴなどの先進的な支援物資を内灘町でも受けられるような協定や対策を検討してほしい。

A 1 1. 幸田町とは既に災害支援協定を結んでおり、震災時には寝具や水、おむつなど必要物資を支援してもらった。今後も自治体や企業と連携し、災害支援協定を広げていきたい。

---

（閉会）